

# 新経済大国日本

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	無期限
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式および店頭登録株式
運用方法	①グローバルな大競争時代を勝ち抜き、新経済大国日本復活への推進力となることが期待される企業の株式を中心に投資します。 ②銘柄ごとの投資額、銘柄入れ替えのタイミング等は、投資環境等に応じて決定します。 ③株式の組入比率は、通常の状態では信託財産の純資産総額の80%程度以上とすることを基本とします。 ④運用にあたっては、現物株式への投資を基本としますが、市況動向、資産規模等によっては、わが国の株価指数先物取引等を利用することがあります。 ⑤株式以外の資産への投資は、原則として信託財産総額の50%以下とします。
株式組入制限	無制限
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。

## 運用報告書(全体版) 第37期

(決算日 2018年8月24日)

### 受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「新経済大国日本」は、このたび、第37期の決算を行ないました。

ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

## 大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

お問い合わせ先（コールセンター）

TEL 0120-106212

（営業日の9:00～17:00）

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

<1073>

## 最近5期の運用実績

決算期	基準価額			TOPIX		株式 組入比率	株式 先物比率	投資信託 証券 組入比率	純資産 総額
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率	(参考指数)	期中 騰落率				
33期末(2016年8月24日)	円 10,016	円 0	% △ 0.7	1,306.71	% 1.7	% 92.3	% —	% —	百万円 2,158
34期末(2017年2月24日)	10,927	950	18.6	1,550.14	18.6	98.1	—	—	2,224
35期末(2017年8月24日)	11,423	130	5.7	1,592.20	2.7	95.5	—	—	2,200
36期末(2018年2月26日)	12,917	300	15.7	1,774.81	11.5	93.9	—	—	2,353
37期末(2018年8月24日)	12,480	0	△ 3.4	1,709.20	△ 3.7	90.4	—	—	2,362

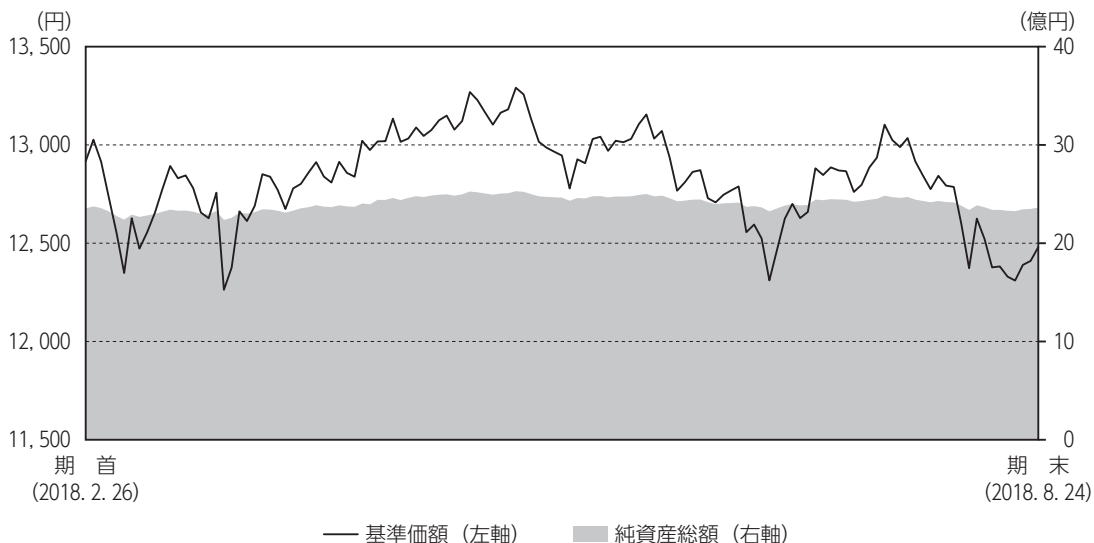
(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。



## 運用経過

### 基準価額等の推移について



#### ■ 基準価額・騰落率

期首：12,917円

期末：12,480円

騰落率：△3.4%

#### ■ 基準価額の変動要因

米国の保護主義的な政策への警戒感などにより国内株式市況が下落したことから、基準価額も下落しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

年 月 日	基 準 価 額		T O P I X		株 式 組入比率	株 式 先物比率	投資信託 証 券 組入比率
		騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率			
(期首)2018年2月26日	円 12,917	% —	1,774.81	% —	% 93.9	% —	% —
2月末	12,914	△ 0.0	1,768.24	△ 0.4	93.8	—	—
3月末	12,851	△ 0.5	1,716.30	△ 3.3	90.8	—	—
4月末	13,089	1.3	1,777.23	0.1	92.5	—	—
5月末	12,927	0.1	1,747.45	△ 1.5	91.5	—	—
6月末	12,789	△ 1.0	1,730.89	△ 2.5	92.3	—	—
7月末	12,989	0.6	1,753.29	△ 1.2	90.8	—	—
(期末)2018年8月24日	12,480	△ 3.4	1,709.20	△ 3.7	90.4	—	—

(注) 騰落率は期首比。

## 投資環境について

(2018. 2. 27 ~ 2018. 8. 24)

### 国内株式市況

国内株式市況は、期首より、米国長期金利が急上昇したこと、また2018年3月に米国が新たな関税を課す方針を示し貿易摩擦激化への懸念が高まったことにより、下落しました。4月以降は、米国の保護主義的な政策への警戒感が強まる一方、堅調な景気や企業業績が評価される局面もあり、株価は横ばい圏で推移しました。

### 前期における「今後の運用方針」

国内株式市況は、米国の急激な金利上昇に伴う米国株式の大幅下落や、先進国の中央銀行による引き締め方向への政策転換に対する警戒感など、不透明感が強い状況となっております。しかし、グローバルで景気は総じて堅調に推移しており企業業績は改善傾向にあること、日銀のETF（上場投資信託）買い入れなどにより良好な需給環境の継続が想定されることなどから、短期的には不安定となる可能性はあるものの、次第に落ち着きを取り戻すと想定しています。

当ファンドの現在の上位組入銘柄を見ますと、株式投資の世界で優良株、誰もが認める良い会社、のようなイメージのついた銘柄がそろっています。しかし、優良な銘柄のみに数を絞って投資するファンドは実際には意外に少ないと思われます。つまり、「今日本で保有すべき銘柄、運用のプロが認める優良株のみに特化したファンド」をめざしています。短期的な株価材料による投資は基本的には行なわない方針です。「良い銘柄をじっくりと持つ」という株式投資の王道を当ファンドで実現していきたいと思っております。

## ポートフォリオについて

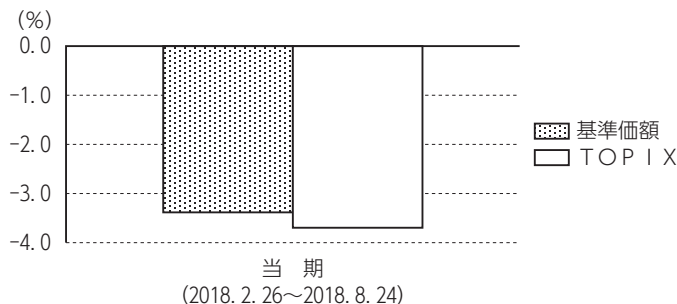
(2018. 2. 27 ~ 2018. 8. 24)

- ・株式組入比率は、期を通して90%以上で推移させました。
- ・中長期的な投資視点に基づき、当社の調査部企業調査課が厳選した銘柄を中心としたポートフォリオを維持しました。
- ・個別銘柄では、中期業績見通しや目標株価などを総合的に勘案して、武田薬品工業、光通信、オリエンタルランドなどを買い付けました。一方で、シード、西武ホールディングス、レノバなどの売却を行ないました。

## ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは当ファンドの基準価額と参考指数（TOP I X）との騰落率の対比です。業種ではTOP I Xの騰落率を上回った石油・石炭製品をオーバーウエートとしていたことや、TOP I Xの騰落率を下回った輸送用機器をアンダーウエートとしていたことなどがプラス要因となる一方で、TOP I Xの騰落率を下回った機械をオーバーウエートとしていたことなどがマイナス要因となりました。個別銘柄ではレノバ、東海カーボン、シードなどの保有がプラスに寄与しましたが、中村超硬、じげん、任天堂などの保有がマイナス要因となりました。



## 分配金について

当期は、経費控除後の配当等収益や売買益が計上できなかったため、収益分配を行ないませんでした。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

### 分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	当 期	
	2018年2月27日	～2018年8月24日
当期分配金（税込み）	(円)	—
対基準価額比率	(%)	—
当期の収益	(円)	—
当期の収益以外	(円)	—
翌期繰越分配対象額	(円)	5,746

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。



## 今後の運用方針

世界的な貿易摩擦の激化懸念や、米国の金利上昇が世界的に景気や金融市場に悪影響を与える懸念などは、引き続き株価の上値を抑える要因として作用しています。これらの要因が実体経済に与える影響には注意が必要と考えていますが、国内外の経済指標の堅調さや中国が景気下支え策に動き始めたことなどから、現状では、内外の堅調な経済に対する見通しを引き下げるような状況にはないとみています。経済指標や企業業績の堅調さが継続すれば、株式市場は徐々に下値を切上げる展開に戻るものと想定しています。

米中の貿易摩擦や各国の金融政策の方向性など、今後の株式市場を展望する上で慎重に見極めるべき要因が増えてきています。しかし、短期的な視点ではなく、中長期的に業績が拡大していくような銘柄に厳選して投資していく方針は変わりません。現在の上位組入銘柄は、いずれも市場の期待を裏切らない成長を続けていくと思われまます。今後とも「良い銘柄をじっくりと持つ」というスタンスを維持していきます。

## 1万口当りの費用の明細

項 目	当 期 (2018. 2. 27~2018. 8. 24)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	104円	0. 807%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は12, 829円です。
(投 信 会 社)	(48)	(0. 372)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価
(販 売 会 社)	(49)	(0. 382)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 銀 行)	(7)	(0. 053)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	18	0. 138	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(18)	(0. 138)	
有 価 証 券 取 引 税	—	—	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	0	0. 003	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0. 003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(0)	(0. 001)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	122	0. 949	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。



## ■売買および取引の状況 株 式

(2018年2月27日から2018年8月24日まで)

	買 付		売 付	
	株 数	金 額	株 数	金 額
国内	千株 394.4 (10)	千円 1,225,230 (一)	千株 444.2	千円 1,217,396

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) ( )内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 金額の単位未満は切捨て。

## ■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2018年2月27日から2018年8月24日まで)

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	2,442,627千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	2,223,893千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.09

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

## ■主要な売買銘柄 株 式

(2018年2月27日から2018年8月24日まで)

当 期				期 付			
買 付	株 数	金 額	平均単価	売 付	株 数	金 額	平均単価
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
光通信	5.6	98,978	17,674	レノバ	41.3	111,932	2,710
東京急行	51.6	97,862	1,896	イオンモール	55.4	105,336	1,901
オリエンタルランド	8.9	97,446	10,949	西武ホールディングス	54	98,928	1,832
武田薬品	20.3	95,071	4,683	シード	13.8	95,817	6,943
村田製作所	4.9	90,320	18,432	任天堂	2.4	90,381	37,658
資生堂	9.5	84,603	8,905	花王	9.5	78,211	8,232
市光工業	55.5	72,132	1,299	日本製鋼所	23.9	75,594	3,162
ネットワンシステムズ	33	66,187	2,005	アマノ	23.8	64,233	2,698
MTG	9.2	63,945	6,950	ファーストリテイリング	1.3	64,118	49,321
ファーストリテイリング	1.3	61,382	47,217	サンエー	11.4	61,648	5,407

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

## ■利害関係人との取引状況等

### (1) 期中の利害関係人との取引状況

(2018年2月27日から2018年8月24日まで)

決 算 期	当 期					
	買付額等 A	うち利害 関係人との 取引状況 B	B/A	売付額等 C	うち利害 関係人との 取引状況 D	D/C
株式	百万円 1,225	百万円 392	% 32.0	百万円 1,217	百万円 291	% 23.9
コール・ローン	20,522	—	—	—	—	—

### (2) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

(2018年2月27日から2018年8月24日まで)

種 類	当 期
	買 付 額
株式	百万円 28

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

(3) 期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

(2018年2月27日から2018年8月24日まで)

項目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	3,314千円
うち利害関係人への支払額 (B)	934千円
(B) / (A)	28.2%

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券です。

■組入資産明細表  
国内株式

銘 柄	期 首			当 期 末			銘 柄	期 首			当 期 末				
	株 数	株 数	評 価 額	株 数	株 数	評 価 額		株 数	株 数	評 価 額	株 数	株 数	評 価 額		
	千株	千株	千円		千株	千株		千株	千株	千円		千株	千株	千円	
<b>建設業 (4.3%)</b>				沖電気	50	—		<b>銀行業 (4.2%)</b>				三菱UFJフィナンシャルG	106.8	135.8	90,795
積水ハウス	50	50	92,025	キーエンス	1.8	1.8	108,432	<b>不動産業 (—)</b>				イオンモール	55.4	—	—
<b>化学 (8.5%)</b>				村田製作所	—	4.9	89,645	<b>サービス業 (7.5%)</b>				オリエンタルランド	—	8.9	105,687
信越化学	8.3	10.3	109,077	市光工業	—	53.8	62,623	日総工業	—	20	53,680	エイチ・アイ・エス	10	—	—
花王	9.5	—	—	<b>輸送用機器 (2.3%)</b>				<b>合計</b>	株 数、金 額	767.9	728.1	2,136,531			
資生堂	—	9.5	71,782	スズキ	—	6.9	49,735	銘柄数<比率>	26銘柄	26銘柄	<90.4%>				
<b>医薬品 (4.4%)</b>				<b>精密機器 (—)</b>											
武田薬品	—	20.3	93,704	シード	13.8	—	—								
<b>石油・石炭製品 (4.6%)</b>				<b>その他製品 (2.8%)</b>											
JXTGホールディングス	127.5	127.5	99,144	MTG	—	9.2	58,788								
<b>ガラス・土石製品 (6.8%)</b>				任天堂	2.4	—	—								
AGC	18	18	78,390	<b>電気・ガス業 (—)</b>											
東海カーボン	—	34.8	66,676	レノバ	41.3	—	—								
<b>金属製品 (1.1%)</b>				<b>陸運業 (8.3%)</b>											
ジェイテックコーポレーション	0.3	—	—	東京急行	—	51.6	92,467								
信和	—	21.8	24,503	西武ホールディングス	54	—	—								
<b>機械 (9.7%)</b>				SGホールディングス	21.5	32.5	84,272								
日本製鋼所	23.9	—	—	<b>情報・通信業 (10.4%)</b>											
中村超硬	12	—	—	じげん	60	—	—								
オプトラン	10	—	—	メルカリ	—	10	35,400								
SMC	2.9	2	73,380	ネットワンシステムズ	—	33	75,669								
ダイキン工業	9.8	9.8	134,652	光通信	—	5.6	111,216								
アマノ	23.8	—	—	<b>卸売業 (4.9%)</b>											
<b>電気機器 (18.2%)</b>				三菱商事	27	33.6	104,697								
日本電産	8.3	8.3	127,529	<b>小売業 (2.0%)</b>											
				サンエー	19.6	8.2	42,558								

(注1) 銘柄欄の( )内は国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

## ■投資信託財産の構成

2018年8月24日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	2,136,531 千円	89.0 %
コール・ローン等、その他	264,396	11.0
投資信託財産総額	2,400,928	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

## ■資産、負債、元本および基準価額の状況

2018年8月24日現在

項 目	当 期 末
<b>(A) 資産</b>	<b>2,400,928,729円</b>
コール・ローン等	259,851,649
株式(評価額)	2,136,531,880
未取配当金	4,545,200
<b>(B) 負債</b>	<b>38,626,290</b>
未払金	19,176,984
未払信託報酬	19,384,903
その他未払費用	64,403
<b>(C) 純資産総額(A-B)</b>	<b>2,362,302,439</b>
元本	1,892,913,285
次期繰越損益金	469,389,154
<b>(D) 受益権総口数</b>	<b>1,892,913,285口</b>
1万口当り基準価額(C/D)	12,480円

\* 期首における元本額は1,822,267,311円、当期中における追加設定元本額は132,477,591円、同解約元本額は61,831,617円です。

\* 当期末の計算口数当りの純資産額は12,480円です。

## ■損益の状況

当期 自 2018年2月27日 至 2018年8月24日

項 目	当 期
<b>(A) 配当等収益</b>	<b>19,073,257円</b>
受取配当金	19,137,476
受取利息	6
支払利息	△ 64,225
<b>(B) 有価証券売買損益</b>	<b>△ 81,775,876</b>
売買益	177,627,491
売買損	△ 259,403,367
<b>(C) 信託報酬等</b>	<b>△ 19,464,486</b>
<b>(D) 当期損益金(A+B+C)</b>	<b>△ 82,167,105</b>
<b>(E) 前期繰越損益金</b>	<b>640,093,774</b>
<b>(F) 追加信託差損益金</b>	<b>△ 88,537,515</b>
(配当等相当額)	( 447,610,457)
(売買損益相当額)	(△ 536,147,972)
<b>(G) 合計(D+E+F)</b>	<b>469,389,154</b>
<b>次期繰越損益金(G)</b>	<b>469,389,154</b>
追加信託差損益金	△ 88,537,515
(配当等相当額)	( 447,610,457)
(売買損益相当額)	(△ 536,147,972)
分配準備積立金	640,093,774
繰越損益金	△ 82,167,105

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示してあります。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は「収益分配金の計算過程(総額)」の表をご参照ください。

## ■収益分配金の計算過程(総額)

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	0円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	447,610,457
(d) 分配準備積立金	640,093,774
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	1,087,704,231
(f) 分配金	0
(g) 翌期繰越分配対象額(e-f)	1,087,704,231
(h) 受益権総口数	1,892,913,285口

当ファンドは少額投資非課税制度「NISA(ニーサ)」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA」の適用対象です。非課税口座における取扱いについては販売会社にお問い合わせください。